

令和4年度
生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員の取り組み
(令和4年度第3回三田市高齢者・介護審議会用)

社会福祉法人三田市社会福祉協議会

令和5年2月

1. 生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員とは？

三田市社会福祉協議会(以下、社協)では、地域での『つながり・見守り・支え合い』を推進し、誰もが安心・豊かに暮らせる住民主体の地域づくりをサポートするため、市域を含む11の圏域(市域、三田、三輪、広野、小野、高平、藍、本庄、フラワー、ウッディ、カルチャー)に7名の『生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員』を配置しています。

圏域	生活支援コーディネーター 兼地域福祉支援員	《参考》	
		三田市 地域担当職員	地域包括・高齢 者支援センター
市域	1名		1センター
三田	1名が兼務	1名	1センター
三輪		1名	
三輪南 三輪北		1名が兼務	1センター
小野	1名が兼務	1名	1センター
高平		1名	
広野	1名が兼務	1名	1センター
本庄		1名	
藍	1名	1名	1センター
フラワー	1名	1名	1センター
ウッディ	1名が兼務	1名が兼務	1センター
カルチャー			
計	7名	9名	7圏域

生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員の主な役割は、以下の通りです。

- 地域の基本的な情報や特徴、強みや課題の把握[知る]
- 社会問題や地域生活課題等の啓発、地域福祉学習の推進[伝える]
- 今後の地域づくりに向けた計画や目標づくりの支援[共有する]
- 地域での暮らしを支える・豊かにする活動(仕組み)の立ち上げ支援や、それらを持続的に運営するための支援[(一緒に)創る]
- これまで地域(福祉)とつながりが薄かった企業・団体・個人、困りごとや暮らしづらさを感じている当事者の地域活動への参加促進(新たな担い手づくり、ネットワークづくり)[結ぶ]

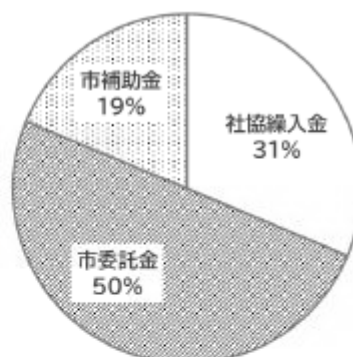
また、生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員は以下のことに重きを置いています。

- 住んでいる人が中心・主体的に進める地域づくり
- 多様な人々に関わり、話し合い(協議の場)を重ねながら進めていく地域づくり

2. 生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員の設置に係る財源

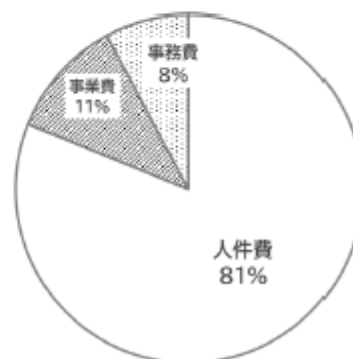
①収入内訳 (R4 予算)

社協財源	20,057,243 円
市委託金(生活支援体制整備事業)	32,000,000 円
市補助金(地域福祉支援室活動支援事業)	12,000,000 円
合計	64,057,243 円



②支出内訳 (R4 予算)

人件費	51,944,399 円
事業費	7,115,347 円
事務費	4,997,497 円
合計	64,057,243 円



3. 社協が取り組む地域支援の強み

①高い公共性・多様なネットワークを活かした支援

社協は、社会福祉法上で『地域福祉を推進する組織』として明記されている唯一の社会福祉法人です。区長・自治会長や民生委員・児童委員、ボランティア活動者や障害のある当事者などの市民、行政、福祉施設、企業など、様々な団体・個人で構成されており、高い公共性とともにも多様なネットワークを活かした支援に取り組んでいます。また、それらを活かし、住みよい地域を実現するための道筋を描いた地域福祉推進計画も策定しています。

②地域福祉の専門職員による支援

社協では、従来から地域福祉の専門職員を育成・配置しています。その実績や専門性から、2018年からは三田市より生活支援コーディネーター(生活支援体制整備事業)を受託し、地域福祉支援員と兼務しています。また、その他にも高齢・障害・子ども・生活困窮・災害時支援など多分野にわたる専門職員が在籍しており、個別支援から地域支援までの一体的な支援に取り組んでいます。

③時代のニーズに合わせた柔軟かつ即応的な支援

赤い羽根共同募金や善意銀行などを活用して、その時々々のニーズに合わせた柔軟かつ即応的な地域福祉活動を、住民の皆さまとともに進めています。

4. “社協の強み”を活かした取り組み(全体事業)

1) 地域活動者向け研修会・交流会・フォーラムの開催

新任の地域役員向けに地域福祉の重要性を啓発する研修会や地域のつどい場のお世話役の交流会、また、地域活動に役立つLINE 公式アカウントの導入に係る講座等、様々なプログラムを通して、地域福祉活動に対する主体性の向上やより一層の活性化を図りました。

開催日	内容	参加者
4/23(土)	ウィズコロナ時代のつどいあい★わかちあい★お元気交流会	65名
7/2(土) 7/3(日)	地域づくり研修会 ～あなたは、将来、どんな地域で暮らしたいですか？～	122名
11/23(水)	地域活動に役立つLINE 公式アカウント活用講座	32名
1/28(土)	三田市社会福祉大会（地域福祉フォーラムを兼ねる）	436名



2) 地域におけるつながり・見守り・支え合い活動への助成(赤い羽根共同募金配分金事業)

住民相互の見守り合いや緩やかなつながりづくりを推進するため、地域におけるつどいの場の開催経費の他、見守り訪問や電話等に係る経費を助成の対象として活動の活発化を図りました。

助成先	団体数	助成総額
地域のつどい場（多世代交流サロン、高齢者サロン、いきいき百歳体操グループ等）	83	3,718,000円



▲コロナ禍で開催できないときは訪問活動を実施。つどい場も徐々に再開されるように。

3) 地域福祉活動に関する情報発信

①さんだ地域のつどい場マップ

市内の小地域つどい・サロンやいきいき百歳体操、コミュニティカフェ等の開催情報や写真・動画を掲載したウェブ上のマップを作成・発信しました。

掲載か所115か所

発行部数3,000部

②地域活動情報紙「たんぽぽ」

各地域でそれぞれに取り組まれている活動を紹介した情報紙を発行しました。

発行時期5月・6月・9月・11月・1月・3月

発行部数各500部

③さんだ地域福祉パートナーズバンク

企業・事業所等の社会貢献活動を取りまとめた「さんだ地域福祉パートナーズバンク」という新たな仕組みを作り、冊子やホームページに掲載して紹介しました。

掲載か所10か所

発行部数500部



4) 三田市民生委員児童委員協議会との協働(歳末たすけあい事業の実施)

三田市民生委員児童委員協議会との共催事業として、新年を迎えるにあたり、気にかかる世帯に対し、地域内の日常的なつながりを深める・見守り合う機会として、社会的孤立の予防を念頭に置いた取り組みを実施または推進しました。(赤い羽根共同募金配分金事業。カレンダーやお節料理を持参した見守り訪問、地域の課題に応じた取り組みに対する補助等。)また、今年度は社会情勢に応じた事業の見直しを図るため、歳末たすけあい事業検討会を開催しました。

5) その他

○ふれあい活動推進協議会会長会の開催支援

○地域を支援する専門性向上に向けた研修等 など

5. 成果と課題

1) 成果

①地域の福祉力(福祉的な住民自治力)の向上

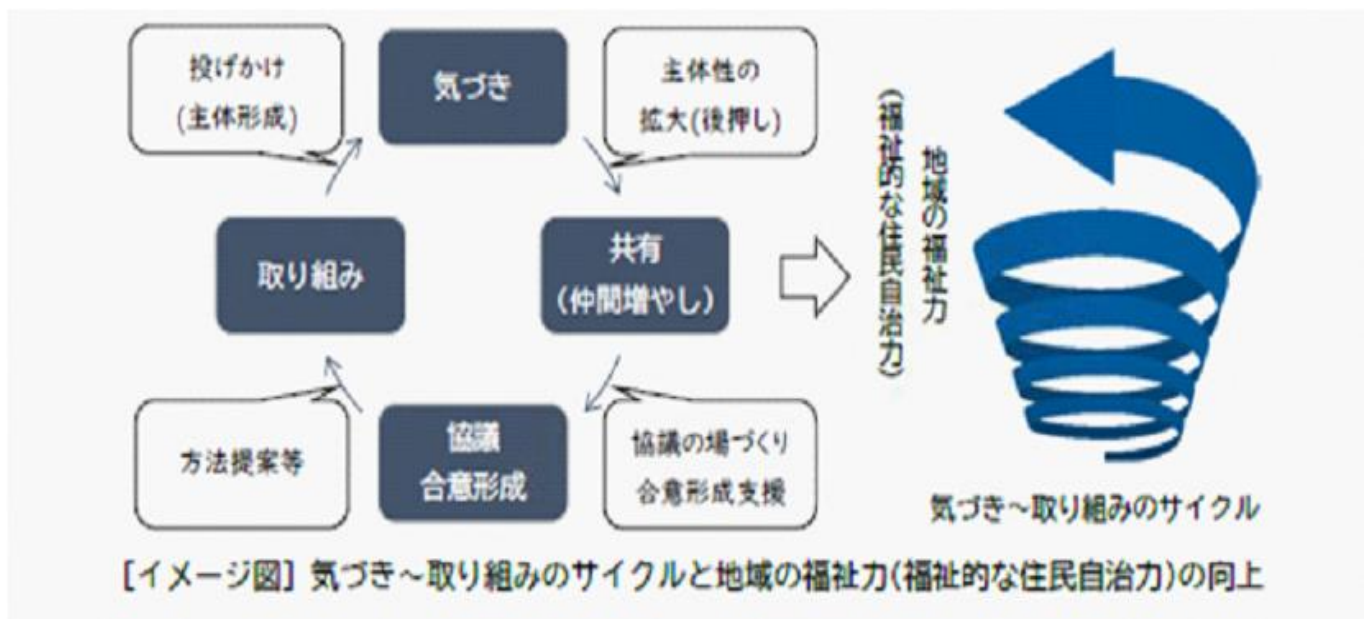
生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員の働きかけによって、地域づくりや地域課題に対する主体性が高まり、協議を積み重ねながら、新たな子ども食堂や地域のつどい場、セルフヘルプ活動の立上げ、また既存の地域福祉活動の充実といった動きにつながりました。

②新たな担い手の発掘(地域活動への参加促進)

いずれの地域でも課題となっている“担い手不足”に対して、充て職ではなく、一定のテーマを軸に“できることをできる範囲で関わってもらおう”といったスタンスで協力者を募ることにより、これまで地域活動に参加していなかった方などの新たな担い手の発掘につながりました。特に、今年度は大学生をはじめ、企業・事業所、NPO法人等の多様な主体が地域活動へ参加する仕組みづくりに注力しました。

③地域包括ケアシステムの充実

民生委員・児童委員や生活支援ボランティアをはじめとした住民と専門支援機関とのネットワークを促進し、公民一体となって進める地域包括ケアシステムの充実につながりました。



2) 課題

①住民から期待される地域福祉支援室(=身近な福祉の総合相談窓口)と現状の差異

市内に6か所ある地域福祉支援室は、地域活動の相談窓口であるとともに、住民からは長年に渡って“身近な福祉の総合相談窓口(個別の相談を含む)”の機能を期待されています。

しかし、現状では、地域に出向く業務を主としている職員(個別相談員ではない職員)を配置しているため、やむを得ず不在にする場合が多く、住民からの期待と現状に差異が生じています。(特に同室に他の社協職員が配属されていない広野本庄、小野高平、藍、フラワー。)

②身近な圏域で気づき、相談でき、解決を図れるコミュニティづくりと施策圏域のズレ

単身化・人口減少社会では、家族機能の縮小に伴ってより身近な地域で不安や困りごとに気づき(早期発見)、相談ができ、早期解決(予防)を図れるコミュニティづくりが求められます。また、同時にそれを後押しする『まちづくり』と『福祉』の総合的な支援(施策)が重要です。

しかし、その基盤となる“圏域”の捉え方が施策によって違っており、担い手不足の課題も相まって、整理が必要になっています。(圏域例:ふれあい活動推進協議会の圏域、まちづくり組織の圏域、地域包括支援センターの設置圏域(日常生活圏域)等)

③見えづらい問題の社会化と受容できる地域づくり(地域共生社会の実現)

認知症をはじめとする高齢者の問題が一般化される一方、地域で生活している人々の問題は、複雑・多様化しており、かつ、見えづらくなっています(子ども、生活困窮、障害、外国籍等)。誰もがその地域に住む一員として、抱えている不安や困りごとを発信しやすく、また、それらが受容され、一緒に解決を図れる地域の土壌づくり(地域共生社会の実現)が必要です。

事例集生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員による各地域の支援事例

事例1『傾聴ボランティア活動の立上げ(再開)支援』

1) 関わりのきっかけ(課題・背景)

- 広野地区でひとり暮らしの高齢者Aさんは、生活支援グループ「まごころサポート広野」を利用されており、活動者と定期的に出会う機会が見守りにもつながっていました。
- あるとき、Aさんが要介護状態となり、「まごころサポート広野」を利用できなくなりましたが、活動者からは「要介護状態になっても継続的に地域とつながりが持てるような仕組みが必要」という声があがりました。
- 一方、「地域ボランティアグループほのぼの広野(以下、ほのぼの広野)」では、数年前まで自宅を訪問する傾聴ボランティア活動が行われていましたが、現在は休止しており、活動の立上げ(再開)や持続性のある体制づくりへの見当がついていませんでした。

2) 生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員の意図・関わり

- 「まごころサポート広野」であがったニーズや想いをグループ内で留めず、「ほのぼの広野」にも共有し、地域でグループ間の垣根を超えて展開されるように働きかけました。
- 活動の立上げ(再開)に向けて、既存の傾聴ボランティアグループの講師調整を図った他、自宅訪問活動における留意点等を共有する機会を促しました。
- 定例会では、自分たちの想いを語り合い、“みんなで作り上げた活動”として実感しながら継続されるよう、主体的な協議を働きかけました。

3) 成果・効果

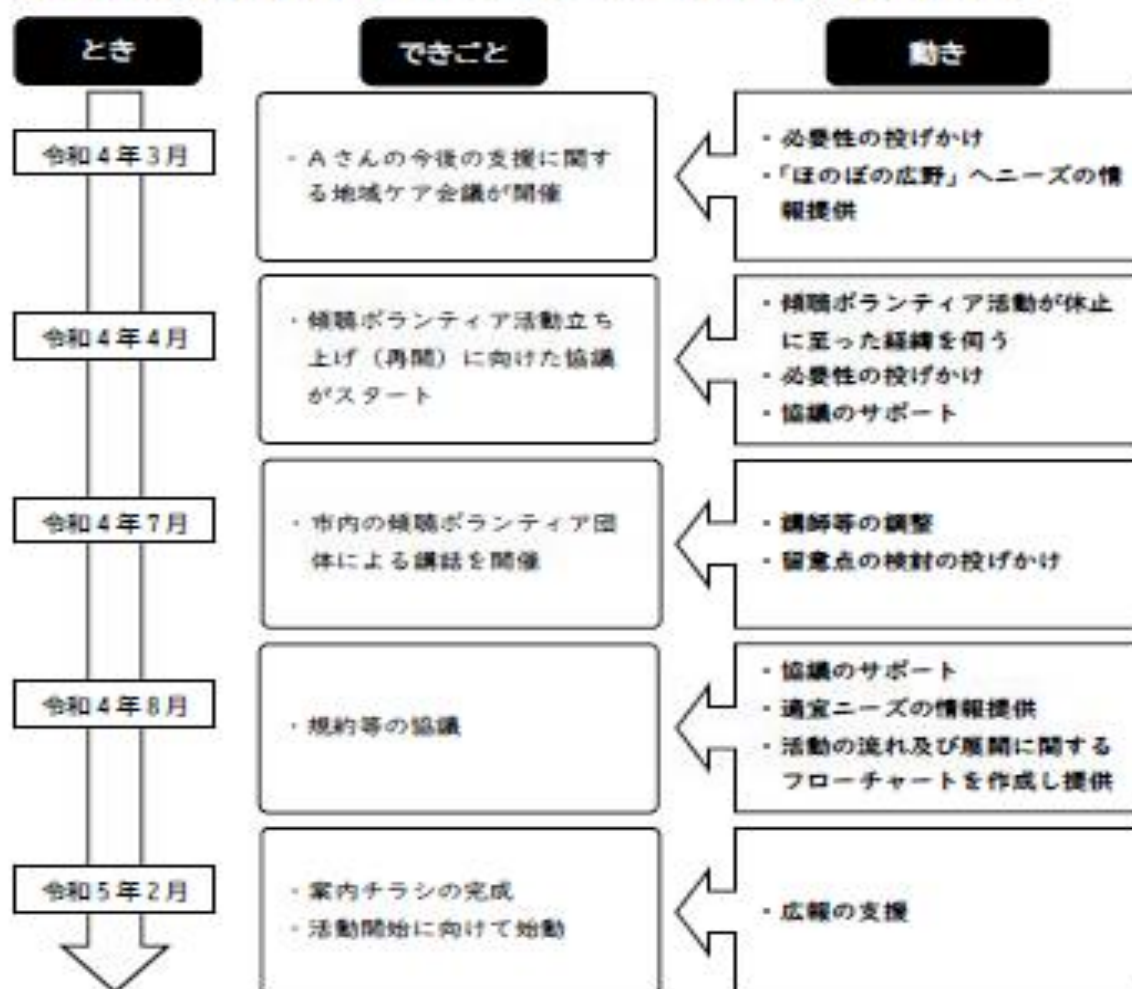
- 孤独を感じられている方にとっても、安心して地域で暮らし続けられるようなボランティア活動が立ち上がり、動き出しました。
- 既存の傾聴ボランティアグループによる講話を聞き、地域内ならでの“自分たちらしい活動をしていこう”という想いが醸成され、活動者自身がチラシを作成されるなど、主体的な協議につながりました。
- 利用者だけでなく活動者も安心できる体制を整えることが、継続した活動につながることを活動者間で共有できました。

以前から傾聴ボランティア活動を再開したいという想いがありました。どのように進めれば良いか戸惑っていましたが、道筋を立てながら様々な助言をいただいたことで、活動の再開につながって良かったです。メンバーに依頼していた案内チラシも完成し、利用者さんを募って活動を開始していきたいです。孤独を感じておられる方に少しでも“ほっ”とできる時間を提供できればと思います。



ほのぼの広野
代表 Bさん

4) 事例の流れと生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員の動き



5) 事例の様子



▲傾聴ボランティア活動立ち上げ（再開）に向けた協議



▲活動者が作成したチラシ

事例2

『防災と福祉の連携～平常時からつながりのある地域を目指して～』

1) 関わりのきっかけ(課題・背景)

- 小野地区にあるZ区は自治区加入率が約80%と市内でも高い水準にあり、つながりの強い地域ですが、反面、未加入者とのつながりは薄く、関わりを持つ機会が少ない状況でした。
- 民生委員・児童委員Aさんは、これまで大きな災害が発生していないことから、「住民の多くが防災に対する意識が低い」と感じており、訪問活動の際には常に災害時の備えとご近所同士がつながる大切さを呼びかけていました。
- そのような中、三田市危機管理課より、Z区における避難行動要支援者支援制度(以下、避難支援制度)の個別支援計画策定に向けた進め方についての相談が入りました。
- Z区では避難支援制度の認知度が低く、まずは周知が必要でした。また、Z区における個別支援計画策定の対象者(以下、対象者)は、自治区未加入者が多い状況でした。

2) 生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員の意図・関わり

- まずは、避難支援制度や防災に関する協議に向けたきっかけをつくるため、Z区の区長、民生委員・児童委員、三田市危機管理課がつながる機会を設定しました。
- 次に、取り組みの理解者を増やすために、Z区の役員や隣保長に対する説明会の開催(全2回)を後押ししました。
- 説明会では、つながりの薄い自治区未加入者への関わりや対応について投げかけ、共通認識を図りました。

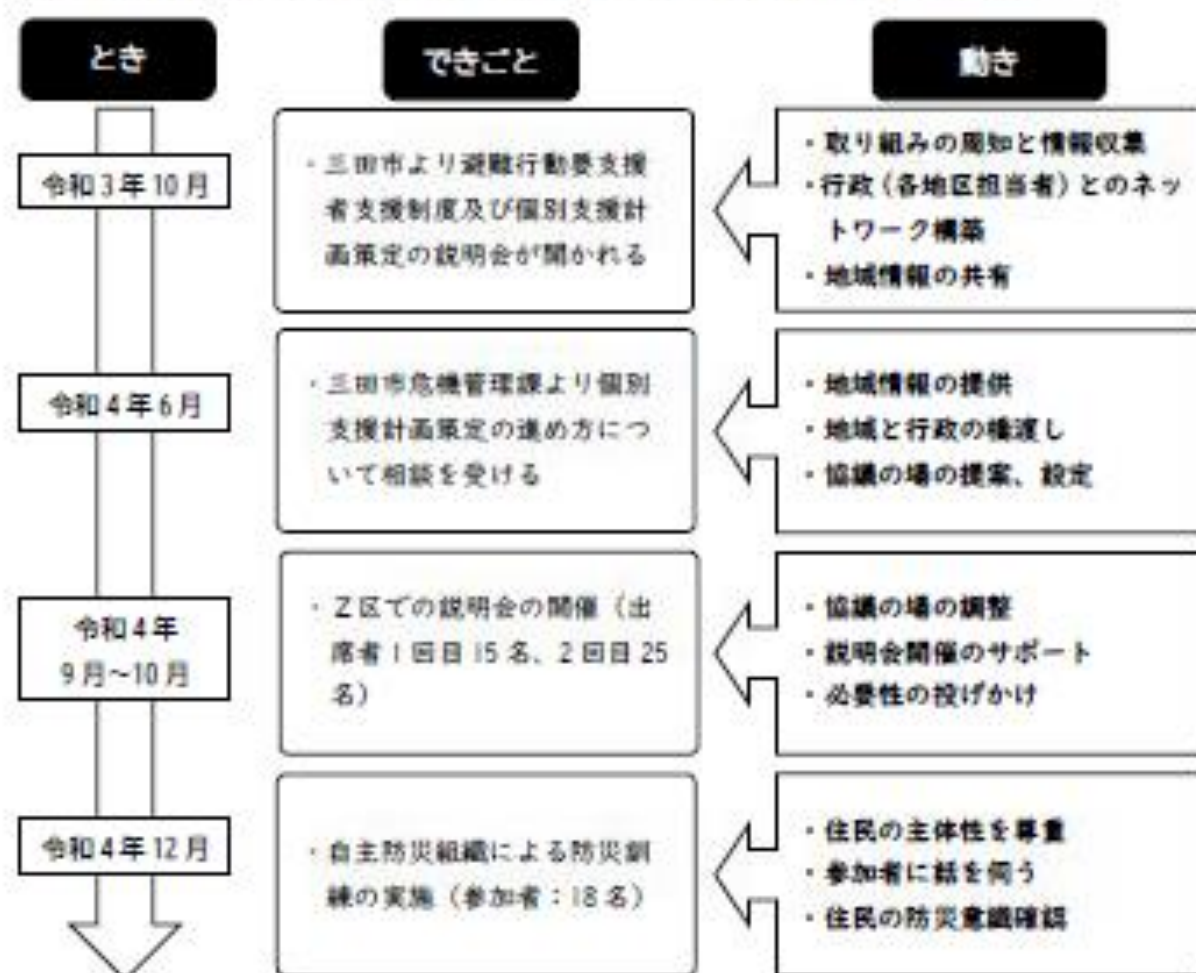
3) 成果・効果

- 地域、関係機関、行政がつながったことにより、三田市危機管理課担当者と民生委員・児童委員Aさんが対象者宅を一緒に訪問する等、連携が図られるようになりました。
- また、自主防災組織が主導した防災訓練では、自治区未加入者を含めた避難誘導訓練が計画されました。(当日は予定変更により、実施されず。)
- 防災訓練には、Z区の役員や隣保長だけでなく、多くの地域住民が参加し、防災用品にふれ、自然と会話が広がる等、地域住民が顔を合わせて関わる機会となりました。

定年退職後は、防災に関する地域貢献をしたいと思っていました。今回参加して、災害時だけでなく普段からご近所同士のつながりが必要だということに気づきました。地域のつながりが強ければ強いほど災害時にも生きると思いました。



4) 事例の流れと生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員の動き



5) 事例の様子



▲防災倉庫内を確認



▲防災用品の組み立て中



▲避難行動要支援者支援制度のパンフレット（三田市）

事例3『 地域包括支援センターと協働した地域の居場所づくり』

1) 関わりのきっかけ(課題・背景)

- 藍地区にあるZ区では、地域のつどい場等がなく、地域住民同士が定期的に出会う機会がなくなっていました。そのため、地域内のつながりが希薄化している状況でした。
- 藍地域包括支援センター(以下、藍地域包括C)と情報共有する中では、「Z区周辺地域はコロナ禍により地域活動が停滞しており、気になる人への見守りが弱くなっているかも知れない」といった話があがっていました。また、それに対して関わるきっかけを探している状況でした。
- そのような中、藍地域包括Cを通して「元健康推進員Aさんが住民のつどいの場を考えている」といった話を聞きました。

2) 生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員の働きかけ・取り組み

- Aさんの地域への想いや考え等を伺った上で、藍地域包括Cと協働しながらつどい場の意義や協力者の募集、実施方法等を提案し、立上げに向けて支援しました。
- また、藍地域包括Cと共催した“いきいき百歳体操体験会”では、Aさんが立上げたつどい場のお世話役となったBさんが参加しており、Z区での活動拡充(体操)を考えているものの自信が持てていない状況であったため、活動経験を活かした立上げを後押ししました。特に体操だけでなくつながりの重要性をお伝えしました。
- 立上げ支援の過程で得た情報は、常に藍地域包括Cと共有し、支援方針等が食い違わないよう留意しました。

3) 成果・効果

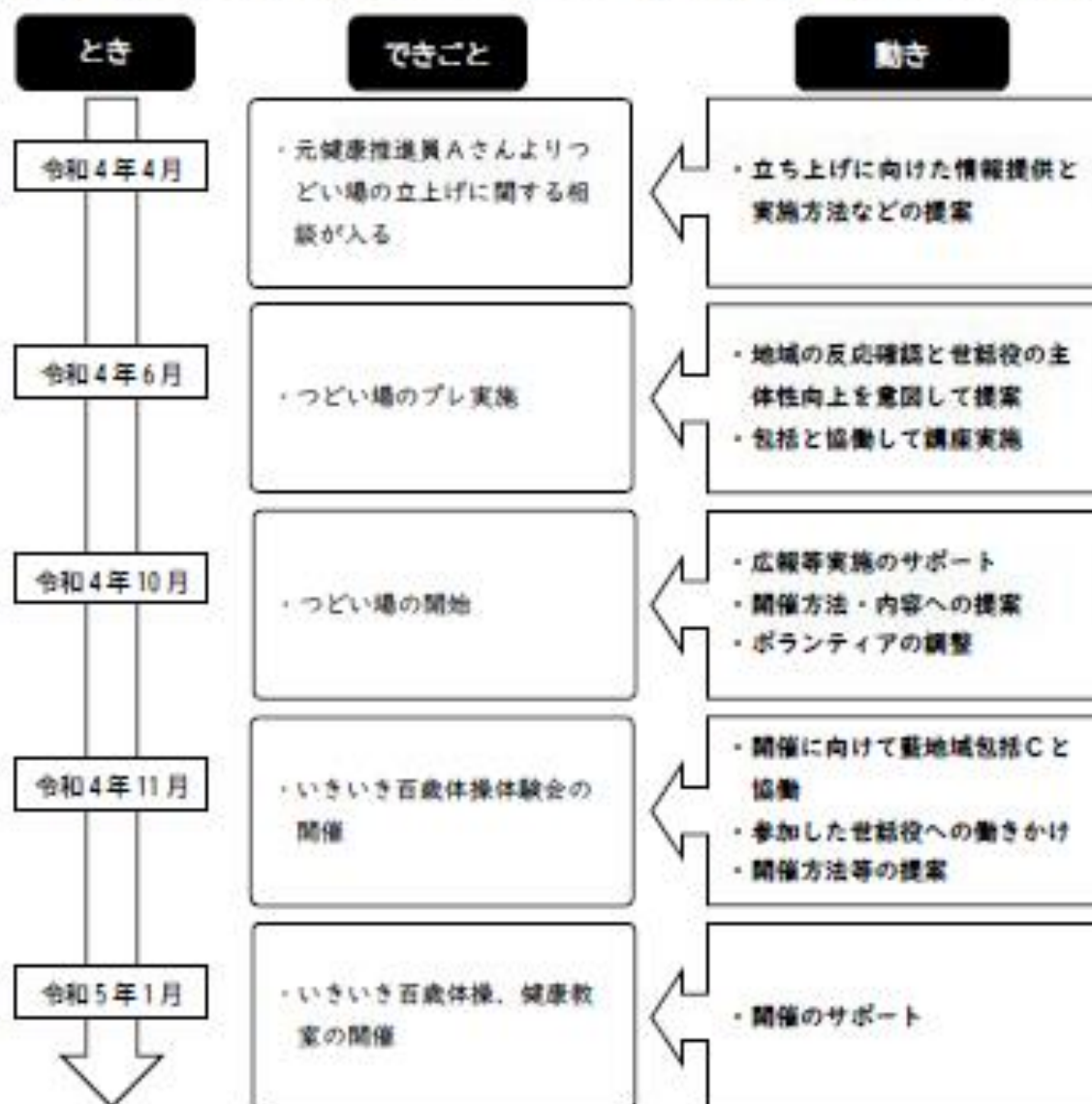
- つどい場がなかったZ区に新たなつどい場が2か所(隔月1回の茶話会、月2回の健康教室)でき、地域内のつながりづくりの機会が創出できました。
- 藍地域包括Cと連携し、いきいき百歳体操を通して、体操の大切さだけでなく、つどい場の意義を理解していただき、お世話役Bさんも主体的に取り組まれました。
- また、主体性が高まったことで、見守り・つながりへの意識も高まり、お世話役Bさん自ら働きかけ、民生委員・児童委員も参画する活動になりました。

こんなにたくさんの方が来てくれるとは思っていませんでした。住民同士のつながりを求める人が多いと知り、つどい場をはじめとする、人と出会う機会の必要性を強く感じました。いきいき百歳体操や健康教室の開催頻度をこれから多くして、地域のつながりを強くしたいです。



つどい場/健康教室
お世話役 Bさん

4) 事例の流れと生活支援コーディネーター兼地域福祉支援員の意図・関わり



5) 事例の様子



▲隔月に開催される茶話会



▲月2回開催される体操教室